

特 許 協 力 条 約

REC'D 29 JUL 2004

WIPO

PCT

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 P 2 8 1 3 5 - P 0	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO2/03533	国際出願日 (日.月.年) 09.04.2002	優先日 (日.月.年)
国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷ G06F 13/00, H04L 12/54, H04L 12/58		
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

- 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で 4 ページである。
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 優先権
 - ☒ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 発明の単一性の欠如
 - ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☒ ある種の引用文献
 - ☐ 国際出願の不備
 - ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 07.11.2003	国際予備審査報告を作成した日 06.07.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 小林 義晴	5 R 9 5 7 2
電話番号 03-3581-1101 内線 3563		

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

- ☒ 明細書 第 1-25 ページ、出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

- ☒ 請求の範囲 第 3-7, 10, 12-29 項、出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 1, 8 項、05.04.2004 付の書簡と共に提出されたもの

- ☒ 図面 第 1-20 ページ/図、出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 2, 9, 11 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

Ⅲ. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不成

1. 次に、次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

- ☐ 国際出願全体
- ☒ 請求の範囲 10, 12-15, 17

理由：

- ☐ この国際出願又は請求の範囲 _____ は、国際予備審査をすることを要しない
次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

- 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 10, 12-15, 17 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。
- ・請求の範囲10には「同じ通信条件」なる記載が存在するが、通信条件とは具体的に如何なるものか、「同じ」とは何と同じか不明確である。
 - ・請求の範囲12-15, 17は他の請求の範囲に従属するものであるが従属元の請求の範囲が存在せず発明が不明確である。

- ☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

- 請求の範囲 _____ について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。

- ☐ 書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。
- ☐ 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1, 3-8, 16, 18-29	有 無
	請求の範囲		
進歩性(IS)	請求の範囲	1, 3-8, 16, 18-28	有 無
	請求の範囲	29	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1, 3-8, 16, 18-29	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

国際調査報告で引用した文献一覧

1. JP 10-13460 A (ソニー株式会社) 1998.01.16, 全文, 全図
2. JP 2000-138705 A (シャープ株式会社) 2000.05.16, 全文, 全図
3. JP 10-240637 A (インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション) 1998.09.11, 全文, 全図
4. JP 2000-278311 A (モバイルインフォメーションダイナミックス株式会社) 2000.10.06, 全文, 全図
5. JP 11-306099 A (日本電気株式会社) 1999.11.05, 全文, 全図

【請求の範囲1, 3-8, 16, 18-28】

請求の範囲1, 3-8, 16, 18-28に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-5より新規性・進歩性を有する。文献1-5には「メール配信装置が、メール着信データを記憶した後に、端末宛の別のメールを受信した時には、前記記憶したメール着信通知データの送信を一旦停止し、前記別のメールの着信通知が失敗した時に前記一旦停止した送信を解除すること」は記載も示唆もされていない。

【請求の範囲29】

請求の範囲29に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献5より進歩性を有しない。

文献1には、メールが着信するとその旨の通知を端末に送信する電子メールシステムが記載されている。文献5には、転送先の指定によりメールを転送する技術が記載されている。

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2002-111707 A [EX]	12. 04. 2002	26. 09. 2000	26. 09. 2000

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

請 求 の 範 囲

1) (補正後) インターネットを通じて受信したメールを端末に対して配信するメール配信装置と、前記メール配信装置に対し予め設定した条件で受信メールの着信通知を要求する端末とを備え、前記メール配信装置から前記端末へのメール着信通知が失敗した時には、前記メール着信通知データを記憶し、所定時間経過後に前記端末へ再度メール着信通知を送信し、前記メール着信通知の送信が成功した時には、前記メール配信装置から前記記憶したメール着信通知データを削除する一方、前記メール配信装置が、前記メール着信通知データを記憶した後に、前記端末宛ての別のメールを受信した時には、前記記憶したメール着信通知データの送信を一旦停止し、前記別のメールの着信通知が失敗した時に前記一旦停止した送信を解除することを特徴とするメール着信通知システム。

2) (削除)

3) 前記メール配信装置が、前記メール着信通知データを記憶した後に、前記端末宛ての別のメールを受信した時には、前記記憶したメール着信通知データを削除することを特徴とする請求項1に記載のメール着信通知システム。

4) 前記メール配信装置が、メール着信通知の再送回数を任意に設定できることを特徴とする請求項1に記載のメール着信通知システム。

5) 前記メール配信装置が、前記端末へメール着信通知を再送する条件を、送信に失敗した理由に基づいて変化させることを特徴とする請求項1に記載のメール着信通知システム。

6) 前記端末の利用者が種類の異なる複数の端末を保持している場合において、当該利用者にメールの着信があったときは、前記メール配信装置が、前記複数の端末に優先順位を付けてメール着信通知を送信することを特徴とする請求項1に記載のメール着信通知システム。

7) 前記複数の端末に優先順位を付けるに際しては、前記メール配信装置が、前記メール到着時にメールの内容、通知条件、端末能力のいずれか、またはこれらの項目のうちの2以上の組み合わせにより前記複数の端末に優先順位を付けることを特徴とする請求項6に記載のメール着信通知システム。

8) (補正後) メールを配送するインターネットと、インターネットに接続されて前記メールが到着したことを端末に知らせる着信通知を生成するメール配信装置と、前記メール配信装置に接続されて前記着信通知を中継する公衆網と、前記公衆網に接続されて前記着信通知を受信する端末とを具備し、

前記メール配信装置が、前記インターネットに接続されて前記メールを受信するメール受信手段と、前記受信したメールを蓄積するメール蓄積手段と、前記受信したメールを前記端末へ送信するメール送信手段と、前記メールの送信先の利用者のデータを利用者情報として蓄積するユーザデータ蓄積手段と、前記メールの蓄積が終了し前記メールの送信先に関する情報を含むメール情報が入力されると、前記利用者情報をユーザデータ蓄積手段から取得し、前記着信通知を実施するかどうかを判断する通知判断手段と、タイマ管理を行うタイマ管理手段と、前記メール情報から着信通知を生成する着信通知手段と、前記着信通知の送信データを蓄積する送信データ蓄積手段と、前記公衆網に接続されて前記端末に対して前記着信通知の送信を行う網接続手段とを具備し、

前記着信通知手段が、前記メールと前記利用者情報から前記着信通知を生成する着信通知生成手段と、前記着信通知の送信要求を生成して送信データ蓄積手段に格納する通知送信手段と、前記送信要求を前記網接続手段が解釈可能な形式に変換する網接続制御手段と、前記送信要求が失敗した場合の次の送信要求である再送要求の生成に必要な再送データを格納する再送データ蓄積手段と、前記再送要求の生成を行う再送制御手段と、前記通知送信手段の送信要求に従い前記再送データ蓄積手段内の前記再送データを削除する再送データ削除手段とを具備し、

前記着信通知手段が、前記端末へのメール着信通知が失敗した時には、所定時間経過後に前記端末へ再度メール着信通知を送信し、前記メール着信通知の送信が成功した時には、前記着信通知データを装置内から削除し、また、

前記着信通知手段が、前記メール受信手段が先に受信した第1メールの送信先と同じ送信先に対する第2のメールを受信した時には、前記第1のメールに対する再送要求の送信を一旦停止することを特徴とするメール配信装置。

9) (削除)

27 / 1

10) 前記着信通知手段が、メール着信通知が成功した時に、前記送信データ蓄積手段内の同じ端末に対する同じ通知条件の送信データを削除する送信データ

タ削除手段を具備することを特徴とする請求項8記載のメール配信装置。

11) (削除)

12) 前記着信通知手段が、前記再送要求の送信を一旦停止した後に、前記第2のメールに対する着信通知が失敗した時に、前記第1のメールに対する前記再送要求の送信停止を解除することを特徴とする請求項11に記載のメール配信装置。

13) 前記着信通知手段が、前記再送要求の送信を一旦停止した後に、前記第2のメールに対する着信通知が成功した時に、同じ送信先に対する全ての再送データを削除することを特徴とする請求項11に記載のメール配信装置。

14) 前記着信通知手段が、前記メール受信手段が先に受信した第1メールの送信先と同じ送信先に対する第2のメールを受信した時には、前記再送データ蓄積手段に記憶された前記第1のメールに対する再送データを削除することを特徴とする請求項9に記載のメール配信装置。

15) 前記着信通知手段が、前記第2のメールの着信通知に失敗した時には、前記再送データ蓄積手段に前記第2のメールに対する再送データを格納すること
を特徴とする請求項14に記載のメール配信装置。

16) 前記着信通知手段が、メール着信通知の再送回数を設定することを特徴とする請求項8に記載のメール配信装置。

17) 前記着信通知手段が、前記公衆網からの応答の種類と次回の送信処理方法の対応を格納する再送制御テーブルを具備し、前記網接続制御手段が、前記着信通知生成手段が生成した着信通知の送信要求に対する前記公衆網の応答を前記通知送信手段に通知し、前記通知送信手段が、前記応答を前記再送制御手段に通知し、再送データ蓄積手段が、前記応答と前記再送制御テーブルから送信要求が失敗した場合の次回の送信要求である再送要求の生成に必要な情報を格納し、前記再送制御手段が、前記再送要求の生成を行うことを特徴とする請求項9記載